様式第２（第５条関係）

特定施設使用届出書

　　年　　月　　日

大船渡市長　様

　　　　　　　　　　　　　　　届出者　氏名又は名称及び住所並びに法人にあってはその代表者の氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（電話　　　　－　　　　　　　）

　振動規制法第７条第１項の規定により、特定施設について、次のとおり届け出ます。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 工場又は事業場の名称 |  | ※整 理 番 号 |  |
| 工場又は事業場の所在地 |  | ※受理年月日 | 　　　年　　月　　日 |
| 工場又は事業場の事業内容 |  | ※施 設 番 号 |  |
| 常時使用する従業員数 |  | ※審 査 結 果 |  |
| △振動の防止の方法 | 別紙のとおり。 | ※備　 　考 |  |
| 特定施設の種類 | 型式 | 公称能力 | 数 | 使用開始時刻 | 使用終了時刻 | 使用開始年月日 |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |

備考１　特定施設の種類の欄には、振動規制法施行令別表第１に掲げる項番号及びイ、ロ、ハ等の細分があるときはその記号並びに名称を記載すること。

　　２　振動の防止の方法の欄の記載については、別紙によることとし、吊(つり)基礎、直接支持基礎（板ばね、コイルばね等を使用するもの）、空気ばねの設置等振動の防止に関して講じようとする措置の概要を明らかにするとともに、できる限り図面、表等を利用すること。

　　３　※印の欄には、記載しないこと。

　　４　届出書及び別紙の用紙の大きさは、図面、表等やむを得ないものを除き、日本産業規格Ａ４とすること。

　　５　氏名（法人にあってはその代表者の氏名）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあってはその代表者）が署名することができる。